

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール [ポイント]

- 市町村毎の取組みから、県、事業者、県域団体での協定による締結で県全域への取組みとすることで、レジ袋辞退率は飛躍的に向上。

- ・ 県では、平成 19 年からレジ袋削減運動を展開していた。
- ・ また、一部の市町村では、市町村と事業者が協定を結びレジ袋無料配布中止を実施する動きが出てきた。
- ・ そのような中、市町村、事業者の双方からより広域的に実施した方が効果的であり、取り組みやすいとの意見が出てきた。
- ・ そのため、平成 21 年より、レジ袋無料配布中止を事業者、県域団体との協定締結の形にて県として取組むことになった。
- ・ 実施後は、辞退率 82.8% (平成 21 年 7 月) となっている。

スケジュール	概要
平成19年10～12月	・ 県にて事業者呼びかけ買い物の際にマイバックを持参する「レジ袋削減運動/第1回」を実施（10/1～12/31）29社/409店舗（スーパー、ドラッグストア等）
平成20年 7～12月	・ 「レジ袋削減運動/第2回」を実施（7/1～12/31）34社/476社（スーパー、ドラッグストア、ホームセンター等）
平成21年 3 月	・ 県、県域団体、事業者にて県協定を締結
平成21年 7 月	・ 1 日よりレジ袋無料配布中止開始

(2) レジ袋無料配布中止の効果 ＜レジ袋辞退率＞

平成21年 6 月	24.0%
平成21年 7 月	82.8%
平成21年 8 月	83.0%
平成21年 9 月	85.5%
平成21年10月	85.1%
平成21年11月	85.3%
平成21年12月	85.3%

- ・ 上記の値は、「レジ袋無料配布中止」の協定締結事業者について、レジ袋を辞退した買い物客率の月ごとの平均値である。
以下は、平成 21 年 9 月 1 日現在の協定締結数である。

市町村協定のみ	77事業者278店舗
県協定締結後	83事業者360店舗

- ・ 対象事業者は、主要スーパー（食品/総合）である。

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

● **消費者への告知活動により、スタートから高い辞退率達成。**

- ・ 消費者の理解が重要である為、消費者への告知活動を実施した。
平成21年6月1日～7月5日をレジ袋無料配布中止キャンペーン月間とし、中でも6月27日～7月5日を重点キャンペーン期間とした。
- ・ 期間中は、県や市町村、事業者や消費者団体等が連携した街頭キャンペーン、各種媒体を活用した広報活動の展開、実施店舗におけるレジでの声かけ、店内放送、チラシ配布等で県民に周知した。
- ・ この結果、スタート月の辞退率は、82.8%と80%台を確保した。
- ・ 県で実施する前に一部の市町村で既に取り組みが始められていたこと、県ではマイバッグ持参を呼びかけるレジ袋削減の県民運動を2年間にわたって実施していたこと等から事業者サイドの理解は概ね得られており、問題無くスタート出来た。
- ・ また、上記マイバッグ持参の状況に加え、「参加事業者の拡大(業種・店舗数)」、「市町村の独自の取組と、県の取組の連携」に重点を置き施策を進めている。

**(4) “レジ袋有料化以外”の施策への展開状況と課題
[ポイント]**

● **「STOP!地球温暖化」県民宣言。**
● **「大好きいばらきエコチャレンジ2009」**

- ・ 平成20年6月20日「STOP!地球温暖化」県民総決起大会を開催し、県民一人一人が省エネの推進に取り組むことを宣言し、県は個々具体的な項目にて生活者における省エネ推進を広報している。
 - 1 冬の省エネキャンペーン(平成21年12月1日～平成22年3月31日)
 - ・ウォームビズ(室内の暖房20℃以下)
 - ・電球型蛍光灯への切替
 - ・エコドライブの実施
 - ・ノーマイカーデーの実施
 - ・グリーン電力の活用
 - 2 白熱電球一掃キャンペーン(平成20年5月30日～平成20年7月31日)
- ・ また、「大好きいばらきエコチャレンジ2009」として地球温暖化防止に向けて、家庭からの二酸化炭素の排出量を削減するため、グループや各家庭で、創意工夫しながら省エネ(電気使用量の削減)に取り組み、優秀な取り組みについては、表彰し、賞品を贈呈するなどの取組も行っている。